

四半期報告書

(第 11 期 第 3 四半期) 自 平成 21 年 3 月 1 日
至 平成 21 年 5 月 31 日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号

(E05409)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
(1) 主要な設備の状況	7
(2) 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
2. その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03 (5773) 9181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03 (5773) 9184

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日
売上高 (千円)	5,397,452	1,780,870	7,114,305
経常利益 (千円)	305,131	113,791	529,463
四半期(当期)純利益 (千円)	123,428	48,735	118,480
純資産額 (千円)	—	1,689,582	1,640,201
総資産額 (千円)	—	6,554,411	5,517,599
1株当たり純資産額 (円)	—	52,618.57	49,600.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,806.35	1,517.75	3,582.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,278	—	713,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△605,342	—	△541,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,418	—	△368,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,715,165	760,810
従業員数 (人)	—	128	124

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	128 (589)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () には、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	110 (465)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () には、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
音響設備販売事業	28,124
音源販売事業	7,722
合計	35,847

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
音響設備販売事業	21,846	1,778
音源販売事業	6,641	625
合計	28,487	2,403

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
カラオケルーム運営事業	1,401,056
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	87,757
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	71,030
音響設備販売事業	31,627
音源販売事業	23,371
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	163,995
その他の事業	2,031
合計	1,780,870

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化による世界経済の減速と急速な円高の進行を背景に、企業収益や雇用・所得環境の悪化が続いております。また、在庫調整の緩和や経済対策の効果が期待されるものの、先行きに関しては、企業の新規投資が先送りされたり、雇用が引続き抑制されるなど個人消費への懸念が強まっています。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が約4,310万人と推測され微増傾向となっており（レジャー白書2008）、レジャー産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、中小カラオケ店は淘汰されつつあり、大手カラオケチェーン店同士の競争は激しさを増しております。

また、景気悪化の影響を受けつつも、身近なレジャーとして比較的堅調な事業となっております。近頃では、お客様の利用形態も変化しており、一次会からのカラオケ利用などの新たな需要が増えています。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取組みを行う一方、近頃の不動産市況を背景に積極的な出店を試みています。また、E C O（快適な環境と省エネ）を意識した取組みと店舗施設や食に対するお客様の「安全・安心」に配慮した取組みを始めました。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷から回復の兆候が見えずにありますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取組んでいます。なお、当業界では、新機種の導入（入替え）がはじまっており、近々提供される予定の通信対戦型のサービスに期待が高まっています。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2007年度の市場規模は2,266億円（前年比1.7%増）と推計され（複合カフェ白書2008）、ここに来て出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきております。都市部においての競争は特に激化しております。大手複合カフェチェーン店では、オンラインゲームの強化や独自の動画配信サイトを導入するなどの取組みを行っています。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップと喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2007年において約1兆571億円（外食産業統計資料集）で前年比横這いと推測されております。

コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。

一方、フルサービス型の喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2007年の市場規模が約4,233億円（前年比16%増）と推測され、その主なものは着信メロディ559億円（同34%減）、着うた[®]※系1,074億円（同42%増）、モバイルゲーム848億円（同13%増）となっております（モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、平成21年5月31日現在で第3世代携帯（3G）の契約者数が10,137万契約（社団法人電気通信事業者協会調べ。）と全体の94%を占めており、これに伴いリッチコンテンツとして「電子コミック」や「デコメール」、「占い」、「ゲーム」、「動画」等の多様化した新しいサービスが登場しており、今後の成長が見込まれています。

※「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、鉄人システムを活用した「新会員システム」のサービスを開始いたしました。これは、鉄人システムに連動したルームにあるリモコン端末の「カラ鉄NAV I」にお客様専用のページ（マイ歌本）を作り、最大200曲の持ち歌や履歴を登録できたり、当社のオリジナル採点機能との連動により採点数をそのままポイントに反映させたりといった「利便性」と「歌う楽しさ」に重点を置いたサービスであります。当社では、ヘビーユーザーはもちろんのこと、ライトユーザーにおいても「カラオケの楽しさそのものを高めてくれる究極のサービス」として位置づけています。

また、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗（20ルーム前後の規模）2店の新規出店と次期四半期出店の店舗物件契約を積極的に行ってまいりました。一方、店舗運営にあたっては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取組むとともに、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化や電気コンロ化などの検証に取組みました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、景気の急激な悪化と競合激化により業績は低迷いたしました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の店舗運営強化とプライベートブランド商品の販売を開始いたしました。

その他、店舗運営以外の事業におきましては、モバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。
※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

本社・本部の管理面におきましては、将来の店舗展開を支える人材の採用活動と育成活動に積極的に取り組むとともに労務管理の改善に取り組みました。また、内部統制で整備された内容を効果的に活用する為、作業の無駄を省くとともに業務の統合化とグループ間でのルールの一統化を図るなど運用面での効率化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,780百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益113百万円（同37.8%減）、四半期純利益48百万円（同51.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業であるカラオケルーム運営事業が都市部駅前型で展開し、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして運営しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第2四半期（12月から2月）、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期（3月から5月）に売上高が偏重する傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、深刻な景気悪化による影響は受けているものの、身近で手軽なレジャー施設として健闘した業績となりました。しかしながら、歓送迎会時期において、都心部の大手企業等が集積している地域での集客の減少がみられたこと、新規出店の年度計画が前倒しで進捗したことによる開業に係るイニシャルコスト負担が増加したことにより営業利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店舗2店の新規出店を実施し、当会計期間末の直営店は37店舗となりました。また、次会計期間に出店予定の新規物件1店舗の契約を締結しました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比89.7%となりました。当期より新サービスとして推進しております「新会員システム」は順調に会員数を増やしており、平成21年5月31日現在で17万人を越えるお客様に会員となつていただいております。また、引続き、独自のQMSC運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の視線に立ったサービスの確立に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,401百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は261百万円（同17.5%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。また、デジタルダーツ機の新機種を積極的に導入し、集客の維持に取り組みました。しかしながら、景気悪化が顕著となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により、業績が伸び悩んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は87百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は7百万円（同53.9%減）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、競合店との競争激化の影響で業績は低迷しており、引続き厳しい状況にあります。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの品揃えや陳列方法の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は71百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社向けに「新会員システム」のソフトウェアの販売を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は85百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は7百万円（同23.3%増）となりました。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた®音源の制作及び販売を行いました。また、新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービスの拡販に取り組んだ結果、多数の企業様にご利用いただくこととなりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は35百万円（前年同期比35.9%減）、営業損失は0.6百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、前期に出店しました「からふね屋珈琲店・本店」の業績に注力し、新商品の開発と夏季に向けたテイクアウト商品の販売準備を開始いたしました。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比92.1%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は169百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は0.7百万円（同3.0%増）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考情報として記載しております。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,554百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,036百万円増加いたしました。

流動資産は、2,229百万円となり、同834百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加932百万円によるものであります。固定資産は、4,325百万円となり、同202百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,864百万円となり、前連結会計年度末に比較して987百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加791百万円及び社債の増加365百万円と未払法人税等の減少93百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,689百万円となり、前連結会計年度末に比較して49百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が82百万円増加し、自己株式の取得で32百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比較して146百万円増加し、1,715百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、285百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益99百万円、減価償却費110百万円及びのれん償却額13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達及び資金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①第2四半期連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び改修について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (店)
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 人形町店 (東京都中央区)	店舗設備	126,648	平成21年3月	1
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	カラオケの鉄人 川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	店舗設備	30,067	平成21年3月	1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「投資金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
 3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

②当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (店)
			総額	既支払額				
(株) 鉄人化計画	カラオケルーム 運営事業	店舗の新設	114,001	15,588	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成21年7月	1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「投資予定金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
 3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	33,068	33,068	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月26日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	109 (注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,630
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成22年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,630 資本組入額 24,815
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 5 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。
- 6 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	33,068	—	732,394	—	724,744

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,110	32,110	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	32,110	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号	958	—	958	2.89
計	—	958	—	958	2.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	40,100	35,200	34,300	38,500	39,600	30,800	31,500	33,400	36,850
最低(円)	34,700	19,880	29,500	30,050	29,100	26,590	28,110	29,600	30,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,526	851,523
受取手形及び売掛金	62,739	73,939
商品及び製品	7,621	10,979
仕掛品	1,473	4,976
原材料及び貯蔵品	59,470	54,928
その他	314,697	398,054
貸倒引当金	△457	—
流動資産合計	2,229,071	1,394,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ¹ 2,051,989	※ ¹ 1,871,962
工具、器具及び備品（純額）	※ ¹ 301,344	※ ¹ 294,307
その他（純額）	※ ¹ 303,745	※ ¹ 251,028
有形固定資産合計	2,657,079	2,417,297
無形固定資産		
のれん	345,956	384,962
その他	75,840	82,064
無形固定資産合計	421,797	467,026
投資その他の資産		
差入保証金	1,076,497	997,231
その他	171,541	243,037
貸倒引当金	△1,576	△1,396
投資その他の資産合計	1,246,462	1,238,872
固定資産合計	4,325,339	4,123,197
資産合計	6,554,411	5,517,599

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,149	146,900
短期借入金	100,000	83,337
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,584,668	※2 1,288,498
1年内償還予定の社債	160,000	135,000
未払費用	343,936	376,216
未払法人税等	69,836	163,616
賞与引当金	6,886	7,612
その他	115,093	169,591
流動負債合計	2,517,569	2,370,772
固定負債		
社債	550,000	210,000
長期借入金	※2 1,626,790	※2 1,148,126
その他	170,468	148,499
固定負債合計	2,347,258	1,506,625
負債合計	4,864,828	3,877,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	263,401	180,828
自己株式	△32,334	—
株主資本合計	1,689,014	1,638,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	1,425
評価・換算差額等合計	568	1,425
純資産合計	1,689,582	1,640,201
負債純資産合計	6,554,411	5,517,599

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,397,452
売上原価	4,265,794
売上総利益	1,131,657
販売費及び一般管理費	※ 771,631
営業利益	360,026
営業外収益	
受取利息	1,107
受取配当金	116
協賛金収入	18,281
設備賃貸料	7,362
その他	9,128
営業外収益合計	35,995
営業外費用	
支払利息	60,270
社債発行費	13,491
支払手数料	11,959
その他	5,169
営業外費用合計	90,890
経常利益	305,131
特別利益	
固定資産売却益	6,876
特別利益合計	6,876
特別損失	
固定資産除却損	23,225
その他	2,028
特別損失合計	25,253
税金等調整前四半期純利益	286,754
法人税、住民税及び事業税	81,445
法人税等調整額	81,880
法人税等合計	163,326
四半期純利益	123,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,780,870
売上原価	1,397,628
売上総利益	383,242
販売費及び一般管理費	※ 248,917
営業利益	134,324
営業外収益	
受取利息	207
協賛金収入	6,757
設備賃貸料	2,492
その他	2,619
営業外収益合計	12,076
営業外費用	
支払利息	21,985
社債発行費	5,717
支払手数料	3,068
その他	1,839
営業外費用合計	32,609
経常利益	113,791
特別利益	
固定資産売却益	1,238
特別利益合計	1,238
特別損失	
固定資産除却損	15,899
特別損失合計	15,899
税金等調整前四半期純利益	99,130
法人税、住民税及び事業税	29,812
法人税等調整額	20,582
法人税等合計	50,395
四半期純利益	48,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	286,754
減価償却費	301,535
のれん償却額	39,005
長期前払費用償却額	28,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	637
受取利息及び受取配当金	△1,223
支払利息及び社債利息	60,270
社債発行費	13,491
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,876
固定資産除却損	23,225
売上債権の増減額 (△は増加)	3,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,543
その他	36,550
小計	724,477
利息及び配当金の受取額	1,223
利息の支払額	△54,325
法人税等の支払額	△170,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△579,983
有形固定資産の売却による収入	30,418
無形固定資産の取得による支出	△12,255
差入保証金の差入による支出	△131,411
差入保証金の回収による収入	62,912
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△83,337
長期借入れによる収入	1,860,950
長期借入金の返済による支出	△1,086,116
社債の発行による収入	486,508
社債の償還による支出	△135,000
リース債務の返済による支出	△17,503
自己株式の取得による支出	△32,334
配当金の支払額	△34,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954,354
現金及び現金同等物の期首残高	760,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,715,165

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に64,076千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸主側)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,710,183千円であります。</p> <p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,550千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	813,450千円	差引	36,550千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,461,373千円であります。</p> <p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	42,500千円	差引	807,500千円
金額の総額	850,000千円																		
借入実行残高	813,450千円																		
差引	36,550千円																		
金額の総額	650,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引	650,000千円																		
金額の総額	850,000千円																		
借入実行残高	42,500千円																		
差引	807,500千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	100,718千円
給与手当	241,559千円
賞与引当金繰入額	2,561千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	31,619千円
給与手当	83,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,783,526千円
預入期間が3か月を超える預金等	68,361千円
現金及び現金同等物	<u>1,715,165千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 33,068株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 958株
- 3 新株予約権等に関する事項
新株予約権及び自己新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高はありません。
- 4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	16,055	500	平成21年2月28日	平成21年5月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

「リース取引に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,401,056	87,757	71,030	31,627	23,371	163,995	2,031	1,780,870	—	1,780,870
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	53,633	12,220	5,884	—	71,738	(71,738)	—
計	1,401,056	87,757	71,030	85,261	35,592	169,879	2,031	1,852,609	(71,738)	1,780,870
営業利益(又 は営業損失 △)	261,182	7,918	△5,235	7,788	△698	4,724	764	276,443	(142,119)	134,324

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,121,645	268,082	216,833	196,726	94,520	493,549	6,095	5,397,452	—	5,397,452
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	216,718	42,838	12,840	—	272,398	(272,398)	—
計	4,121,645	268,082	216,833	413,445	137,359	506,390	6,095	5,669,850	(272,398)	5,397,452
営業利益(又 は営業損失 △)	755,109	29,746	△21,354	59,138	3,897	15,894	2,295	844,727	(484,700)	360,026

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
52,618.57円	49,600.86円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,806.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	123,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,428
期中平均株式数(株)	32,427
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,517.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	48,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,735
期中平均株式数(株)	32,110
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの発行条件について

平成20年11月26日開催の第10回定時株主総会において承認されました、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとして発行する新株予約権について、平成21年6月22日開催の当社取締役会において具体的内容を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
平成21年6月25日
- (2) 新株予約権の発行数
958個 (新株予約権1個につき普通株式1株)
- (3) 新株予約権の発行価額
金銭の払込みを要しない。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 958株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額
新株予約権1個当たり 44,940円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
43,052,520円
- (7) 新株予約権の行使期間
平成22年12月1日から平成24年11月30日までとする。
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本組入額
21,526,260円
- (9) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	5名	250個
当社監査役	4名	40個
当社従業員並びに当社子会社取締役・監査役及び従業員	125名	668個
合計	134名	958個

2 【その他】

第11期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)中間配当については、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 16,055千円
- ② 1株当たりの配当金 500円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年5月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月26日開催の定時株主総会において承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、平成21年6月22日開催の取締役会で具体的内容を決定し、6月25日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。